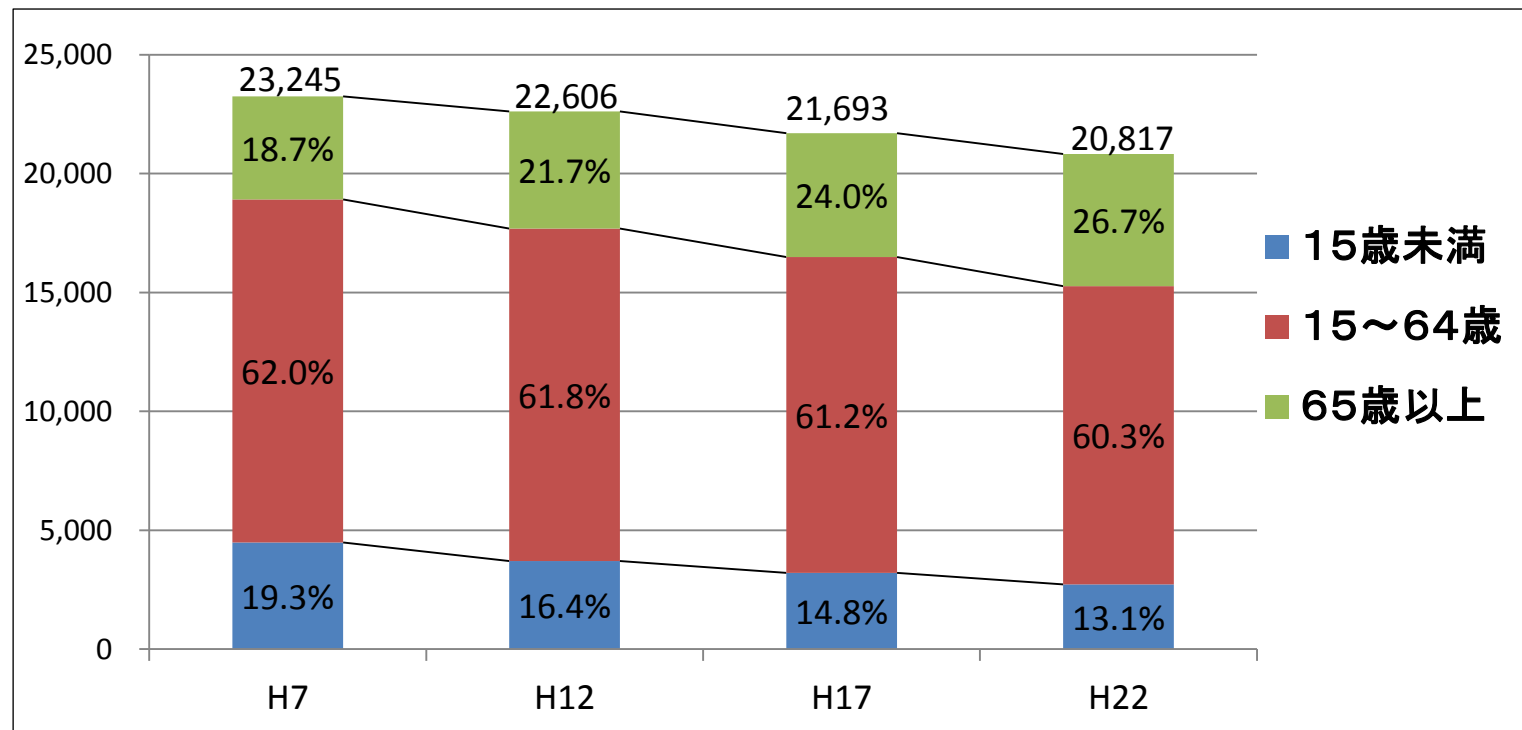


検討にあたっての参考資料

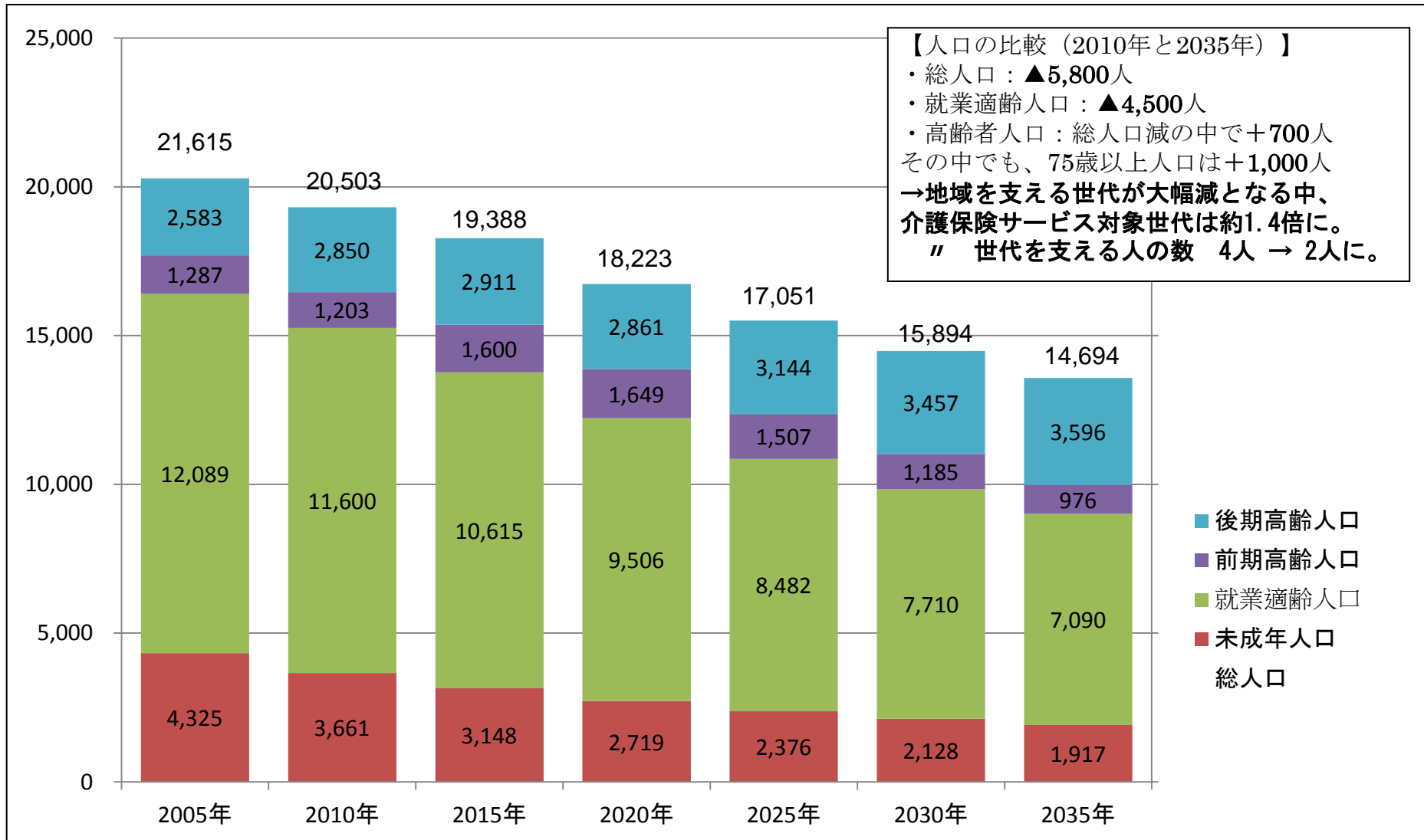
- ① 震災前の人口推移（H7～H22）
- ② 震災前の人口推計（2005年～2035年）
- ③ 「住民意向調査（H25.1）」による帰還意向
 - ・ 町民全体の割合
 - ・ 年代別の割合
- ④ 町内での事業者再開状況
（相談・予定を含む）

震災前の浪江町の人口推移

- ・平成7年から平成22年にかけて10.1%減少(福島県:4.9%)
- ・高齢化が進んでいる→65歳以上の割合(H22):26.7%
(福島県:25.0%、全国:23.0%)



【参考】震災前の浪江町の将来人口推計(2005年→2035年)

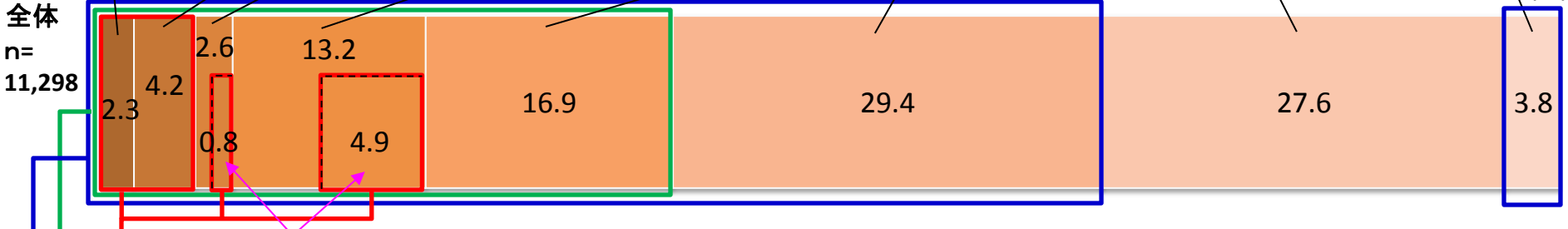


出典：浪江町の将来人口推計について(平成20年12月推計、国立社会保障・人口問題研究所推計データを加工)

「住民意向調査(H25.1)」による帰還意向(全体)

■浪江町への帰還意向割合

- ①避難指示が解除された地区に関わらず、解除後すぐに浪江町に帰りたい
- ②避難指示が解除された地区に関わらず、条件が整えば浪江町に帰りたい
- ③自宅に帰れるのであれば、解除後すぐ帰りたい
- ④自宅に帰れるのであれば、条件が整いさえすれば帰りたい
- ⑤しばらくは二地域居住(浪江町とその他の地域との行き来)を考えている
- ⑥まだ判断がつかない
- ⑦浪江町には戻らないと決めている
- ⑧無回答



③④の内、避難指示解除準備区域の方をクロス分析

【ケース1: 避難指示解除後早期の想定帰還割合】

→ ①+②+③・④の内避難指示解除準備区域の方の割合 = 12.2%

【ケース2: 帰還意思ありの想定帰還割合(二地域居住も含んだ場合)】

→ ①+②+③+④+⑤の割合 = 39.2%

【ケース3: 最大想定帰還割合(判断がつかない、無回答を含んだ場合)】

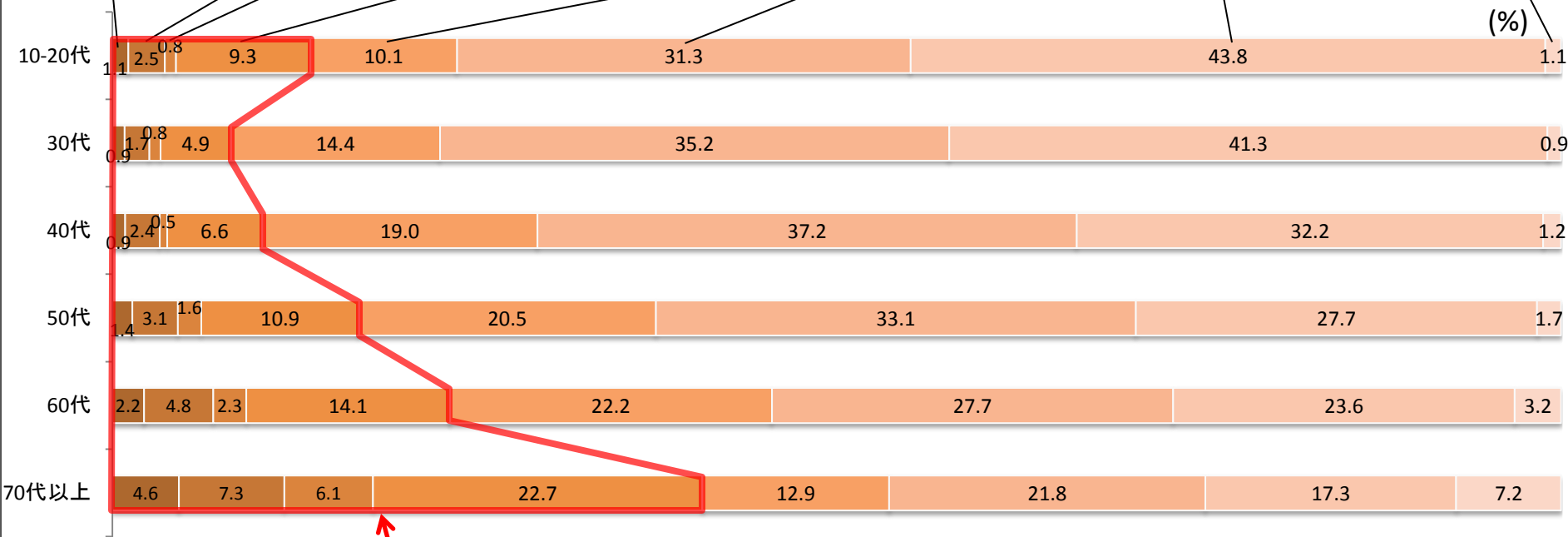
→ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑧の割合 = 72.4%

※現在実施中の意向調査により、より最新の意向を把握していきます。

「住民意向調査(H25.1)」による帰還意向(年代別)

浪江町への年代別帰還意向割合

- ① 避難指示が解除された地区に関わらず、解除後すぐに浪江町に帰りたい
- ② 避難指示が解除された地区に関わらず、条件が整えば浪江町に帰りたい
- ③ 自宅に帰れるのであれば、解除後すぐ帰りたい
- ④ 自宅に帰れるのであれば、条件が整いさえすれば帰りたい
- ⑤ しばらくは二地域居住(浪江町とその他の地域との行き来)を考えている
- ⑥ まだ判断がつかない
- ⑦ 浪江町には戻らないと決めている
- ⑧ 無回答



10-20代を除くと年齢が高い程、早期帰還の意向が高くなっている。

町内での事業者再開状況(相談・予定を含む)

H25.8.27現在

	事業者名	業種	再開
1	日化ボード	製造業(木質セメントボード)	○
2	叶屋	小売業(ガソリンスタンド)	○
3	ダイイチ	製造業(コンクリート)	
4	サラダ農園	サービス業(障がい福祉)	
5	紺野鉄筋	製造業(建築関係資材)	
6	阿久津材木店	卸売業(製材・建築資材)	
7	砂金商店	廃棄物処理・廃品回収業	
8	東北エックス線	サービス業(非破壊検査)	
9	ニーズ	建設・不動産業	
10	朝田木材産業	卸売業(製材)	
11	如水	飲食業	
12	木幡ボーリング工業所	建設業	
13	會津鉄建工業	建設業	
14	アルソック	警備業	○
15	大和田商店	ガス販売	
16	東北システムサービス	電気工事業(放射線測定業)	
17	ローソン東北支社	小売業(コンビニ)	
18	しまむら	小売業(衣料品)	